

株主の皆さまへ

第145期 中間報告書

2025年4月1日 ▶▶▶ 2025年9月30日

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私は本年4月に社長執行役員を拝命し、6月の株主総会および取締役会の承認により代表取締役社長に就任いたしました。今般、中間報告書をお届けするにあたり、あらためて社長として成し遂げたいことをご説明申し上げるとともに、中期経営計画の進捗などについてご報告させていただきます。

まず、私が社長として成し遂げたいことは、「徹底的に勝ち筋にこだわること」と、「従業員エンゲージメントを強化すること」の2点です。当社は、農業や最先端のOLED材料、半導体材料、医薬品の受託開発・製造(CDMO)、ライセンス・触媒事業など、幅広い分野で高い競争力を発揮しておりますが、これらの事業の根底には、当社が長年培ってきた有機合成技術という強みがあります。今後もこの強みを発揮できる分野、すなわち技術的競争優位性のある「勝ち筋」の事業にリソースを集中投入し、技術力をさらに磨き上げ、事業の成長と事業ポートフォリオの高度化を推進してまいります。また、こうした取り組みを支えるのは、一人ひとりの従業員であることから、エンゲージメントのさらなる強化により、スタートアップの気質を醸成し、常にフルスイングでチャレンジし続ける組織を創り上げていきたいと考えています。

次に、中期経営計画の進捗についてですが、長期的に目指す企業像である「Innovative Solution Provider」への変革に向けて、スローガン「Leap Beyond(現状を超え、さらなる高みに飛躍する)」を掲げて「新成長戦略による事業ポートフォリオ高度化」、「構造改革の継続的な遂行による強靱化」、「財務・資本効率の改善」など5つの基本方針のもとで取り組んでいます。事業ポートフォリオ高度化については、当社の「勝ち筋」である有機合成技術を生かした製品の開発および事業拡大に注力しており、各事業部門における進捗は本報告書の各事業部門のページでご紹介しています。構造改革による事業の強靱化に関しては、石油化学事業におけるペトロ・ラービグ社の持分比率見直しとJVパートナーであるサウジ・アラムコ社主導での経営再建、国内ポリオレフィン事業の競争力強化を目

的とした株式会社プライムポリマーへの事業統合決定の他、シンガポール事業の再編等も進めています。さらに、資本効率の面では、投資の管理プロセスを強化し、ROIC(投下資本利益率)を重視した経営の再徹底を図ってまいります。

最後に、株主還元についてご説明いたします。当期の中間配当は1株につき6円として実施させていただくことといたしました。2025年度の年間配当は12円とし、2024年度比では増配を予定しておりますが、株主の皆さまへの利益還元は当社の最も重要な経営課題の一つであり、将来的には1株あたり年間24円以上の配当を早期に実現できるよう企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

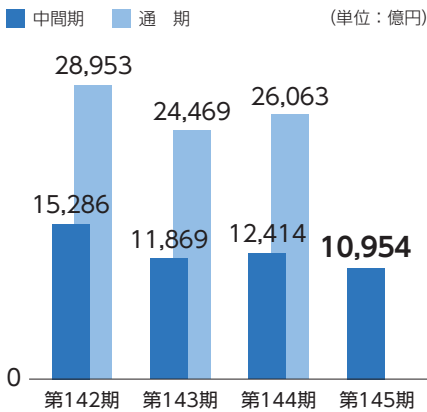
2025年12月



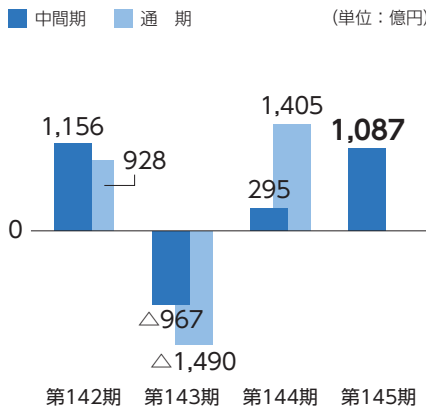
代表取締役社長
社長執行役員

水戸信彰

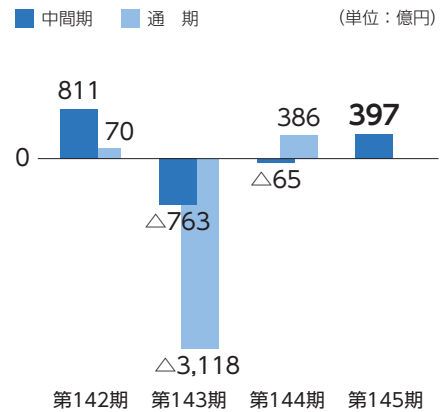
売上収益



コア営業利益



親会社の所有者に帰属する利益



◆ 要約連結財務諸表 (IFRS)

Consolidated Financial Statements

要約連結財政状態計算書

(単位：億円)

科目	当中間期 (2025年9月30日現在)	前期 (2025年3月31日現在)	科目	当中間期 (2025年9月30日現在)	前期 (2025年3月31日現在)
資産			負債		
流動資産	15,775	15,831	営業債務及びその他の債務	4,783	4,881
現金及び現金同等物	1,612	2,098	有利子負債	11,917	12,861
営業債権及びその他の債権	5,815	5,938	その他	5,149	5,911
棚卸資産	6,437	6,252	負債合計	21,849	23,654
その他	1,911	1,542	資本		
非流動資産	17,870	18,567	株主資本	7,385	7,223
有形固定資産	7,644	7,593	その他の資本の構成要素	2,202	1,785
のれん及び無形資産	4,890	4,971	非支配持分	2,209	1,736
その他	5,336	6,003	資本合計	11,796	10,744
資産合計	33,645	34,398	負債及び資本合計	33,645	34,398

要約連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	前年中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
売上収益	10,954	12,414
売上原価	△7,493	△8,912
売上総利益	3,461	3,502
販売費及び一般管理費	△2,734	△3,003
その他の営業収益	667	361
その他の営業費用	△84	△176
持分法による投資損益(△は損失)	△273	529
営業利益	1,037	1,212
金融収益	71	123
金融費用	△229	△1,641
税引前中間利益(△は損失)	879	△305
法人所得税費用	30	103
中間利益(△は損失)	909	△203
中間利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	397	△65
非支配持分	512	△138
中間利益(△は損失)	909	△203

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

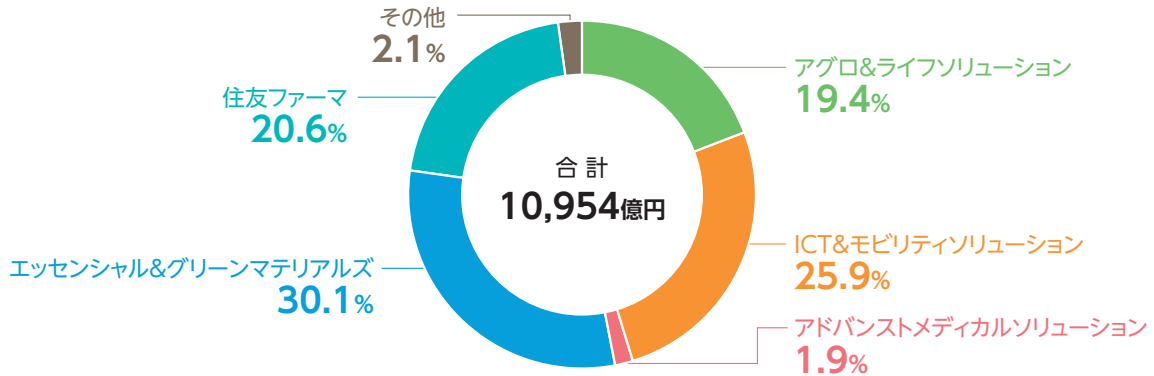
科目	当中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	前年中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業キャッシュ・フロー	577	635
投資キャッシュ・フロー	△167	744
フリー・キャッシュ・フロー	410	1,380
財務キャッシュ・フロー	△1,148	△754
その他	29	△79
現金及び現金同等物の増減	△709	547

コア営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：億円)

科目	当中間期	前年中間期
コア営業利益	1,087	295
事業構造改善費用	△35	△117
減損損失	△33	△3
固定資産売却益	2	107
持分法による投資損益(非経常要因)	—	865
残存持分の公正価値測定による評価益	—	94
その他	16	△29
営業利益	1,037	1,212

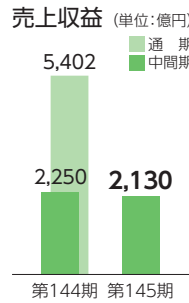
◆ 売上収益構成比



アグロ&ライフソリューション 農業／肥料／農業資材／家庭用・防疫用殺虫剤／熱帯感染症対策資材／飼料添加物等

農業はインド等において出荷が堅調に推移したものの、南米において市況が下落しました。メチオニン(飼料添加物)は前年同期に比べ市況が下落し、出荷数量も減少しました。円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。

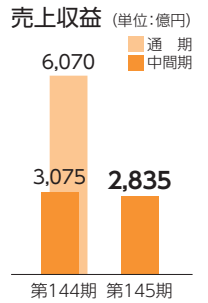
この結果、売上収益は前年同期に比べ、120億円減少し2,130億円となりました。コア営業利益は前年同期に比べ、29億円減少し112億円となりました。



ICT&モビリティソリューション 光学製品／半導体プロセス材料／化合物半導体材料／タッチセンサーパネル／高純度アルミニウム・アルミナ／化成品／添加剤／エンジニアリングプラスチック／電池部材等

市場での在庫調整や需要時期の変動等により、ディスプレイ関連材料、半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストのいずれも出荷が減少しました。円高に伴う輸出手取りの減少や、在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。また、大型液晶ディスプレイ(LCD)用偏光フィルム事業の抜本的構造改革実施の影響もありました。

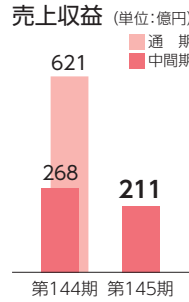
この結果、売上収益は前年同期に比べ、240億円減少し2,835億円となり、コア営業利益は前年同期に比べ、105億円減少し331億円となりました。



アドバンストメディカルソリューション 高度化低分子医薬分野、医療用オリゴ核酸分野、再生・細胞医薬分野のCDMO(製法開発、製造受託)事業等

医薬品原薬・中間体については一部製品の出荷時期が前年同期とは異なったことにより出荷が減少しました。

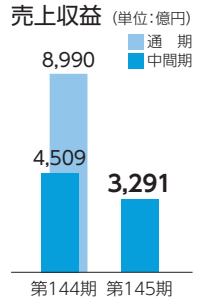
この結果、売上収益は前年同期に比べ、56億円減少し211億円となり、コア営業損益は前年同期に比べ、17億円悪化し14億円の損失となりました。



エssenシャル&グリーンマテリアルズ 合成樹脂／合成繊維原料／各種工業薬品／メタアクリル／合成樹脂加工製品／普通アルミナ／合成ゴム等

持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社の定期修繕に伴い、販売子会社の出荷が減少したことに加え、前年度の事業撤退に伴いアルミニウム等の出荷が減少しました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、1,218億円減少し3,291億円となりました。コア営業損益はペトロ・ラービグ社や合成樹脂等の取引条件が改善したことにより前年同期に比べ、161億円改善し186億円の損失となりました。

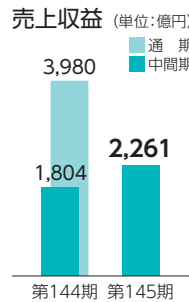


住友ファーマ 低分子医薬品

日本およびアジアは減収となりましたが、北米において進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」および過活動膀胱治療剤「ジエムテサ」の売上が拡大したことに加え、「オルゴビクス」の販売マイルストーン収入を計上したこと等により増収となりました。

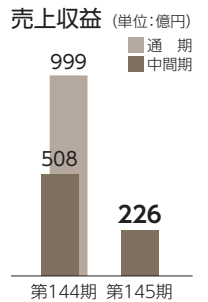
この結果、売上収益は前年同期に比べ、457億円増加し2,261億円となりました。コア営業利益は、増収に加え、事業構造改善効果の発現等により研究開発費を含む販売費及び一般管理費が減少したこと、アジア事業の一部持分を譲渡したことによる利益を計上したことから、前年同期に比べ、943億円増加し973億円となりました。

なお、再生・細胞医薬のCDMO(製法開発・製造受託)事業は本セグメントに属さないことや当社連結決算処理の影響等により、本セグメントの売上収益及びコア営業利益は、連結子会社である住友ファーマ株式会社の売上収益及びコア営業利益と異なります。



その他

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、運送・倉庫業務等を行っております。前年度に放射性診断薬事業等を売却したことにより、売上収益は前年同期に比べ、283億円減少し226億円となり、コア営業利益は前年度に住友ベークライト株式会社が持分法適用会社から除外されたため、前年同期に比べ162億円減少し32億円となりました。



(注)コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念です。

◆2025～2027年度 中期経営計画の全体像◆

スローガン
Leap Beyond

(現状を超え、さらなる高みに飛躍する)
～成長軌道へ回帰～

2027年度 財務目標	コア営業利益 2,000億円	ROE 8%	ROIC 6%	D/Eレシオ 0.8倍台
基本方針01 新成長戦略による事業ポートフォリオ高度化	基本方針02 構造改革の継続的な遂行による強靱化	基本方針03 財務・資本効率の改善	基本方針04 3つのXを基軸としたR&D戦略	
基本方針05 新成長戦略を支える経営基盤の強化		人材	DX	ガバナンス

◆各事業部門の事業ポートフォリオ高度化の進捗◆

アグロ&ライフソリューション

部門ビジョン

独自の魅力ある商材・ソリューションの世界市場への提供を通じ、
リジェネラティブ農業とサステナブル社会の実現に貢献する

ケミカル事業 ブロックバスター候補3剤による成長けん引

- インディプリン® (殺菌剤)** ●製品・適用機会の拡大により、ユーザーのニーズに応じたソリューションを提供
- ラピディシル® (除草剤)** ●主要市場への地域拡大と次世代防除体系への適用による事業拡大
- パペクト® (殺菌剤)** ●南米・欧州での登録を見込む

バイオラショナル事業 ブラジルでの事業拡大等による成長加速

- ブラジルでの事業拡大**
▶南米で1億ドルの事業規模からのさらなる成長
- バイオスティミュラント事業の拡大**
- 研究開発力の強化**
- ボタニカルのポートフォリオのさらなる拡充と拡販の加速**

2030年度までにさらに事業規模を**2倍**へ

2021	2024	2027	2030(年度)
400億円	700億円		1,500億円

アドバンストメディカルソリューション

部門ビジョン

高度な製造・管理・分析技術を駆使したソリューションの提供を通じ、
“化学とバイオの力”で世界中の人々の健康と未来を支える

総合対応力を武器に高度化低分子CDMO*事業を拡大
新拠点を活用し、医療用オリゴ核酸CDMOの事業展開を加速

*Contract Development and Manufacturing Organizationの略。顧客向けの製法開発、製造などの受託事業。当社は、低分子医薬原薬・中間体、医療用オリゴ核酸、ならびに再生・細胞医療に關するCDMO事業を展開しています。

当社のCDMO事業の強み

- 総合対応力(複数拠点体制、品質保証・研究開発体制、サプライチェーン)
- 高度な有機合成技術
- 高純度な医療用オリゴ核酸の製造技術

当社のアクション

- 高度化低分子** ●当社の総合対応力を求める国内製薬企業の受注強化
●有機合成ベースの製造技術をさらに向上させ、「高度化」案件への対応強化
- 医療用オリゴ核酸** ●新設した米国開発サポート拠点による顧客対応強化

ICT&モビリティソリューション

部門ビジョン

独自の核心技术と蓄積したノウハウを融合し、顧客イノベーションを
加速するトータルソリューションにより、次世代技術の推進に貢献

半導体材料事業 (フォトレジスト) 新規プラットフォーム開発を基盤に
独自の先端レジストを創出し、シェア拡大へ

半導体材料事業 (半導体用ケミカル) ビジネスエリア・ラインアップ充実による
事業基盤強化でソリューション提案力深化
—グローバルトップクラスの事業規模を拡大—



ディスプレイ材料 当社の強みである有機合成技術を基盤とした
最適分子設計を早期に実現

エッセンシャル&グリーンマテリアルズ

部門ビジョン

社会に不可欠な材料の安定供給を継続するとともに、
環境負荷低減に貢献するSolution Providerとしての地位を確立

新興国の成長ニーズを取り込み、ライセンス・触媒事業を拡大する
とともに、次世代技術ではグローバルなGX推進に貢献

次世代技術の開発

- エタノールからプロピレンを直接製造する技術(ETEP)など多くのGX技術開発を推進
- ライセンス協業を通じ、PMMAケミカルリサイクル技術の社会実装を加速
- 目的に応じた最適なパートナーシップを通じ早期戦力化を目指す

ETEP技術 パイロットプラント外観



組んでいます。当面の成長ドライバーとなる「アグロ&ライフ」「ICT&モビリティ」領域への経営資源の集中により、志向経営を再徹底することで、収益力・資本効率を大幅に改善させ、成長軌道への確かな回帰を実現します。

◆新たな成長事業の育成:再生・細胞医薬(創薬・CDMO)◆

全体像

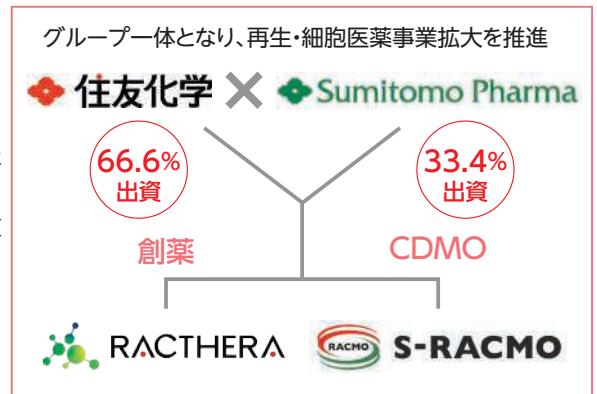
勝ち筋事業へグループとして注力

当社グループならではの勝ち筋

- 2003年から続く、当社の化学品安全性評価でのES細胞研究がルーツの1つ
- 1990年代から神経再生研究に注目、iPS細胞を用いた再生・細胞医薬では世界をリード
- 長年蓄積してきた再生・細胞医薬の技術・知見に、当社の工業化・分析技術や品質管理ノウハウを融合

再生・細胞医薬事業ならではの勝ち筋

- 創薬：後発品の参入障壁が高く、特許フリーは緩やか
- CDMO：抗体医薬と比べ設備投資は限定的



RACTHERA

グループ丸となり再生・細胞医薬を用いた治療での一層の貢献を目指す

当社の工業化技術、分析技術、品質管理のノウハウと、住友ファーマが有する再生・細胞医薬の研究開発におけるフロントランナーとしての技術や知見を融合し、再生・細胞医薬製品の研究開発と事業化の加速を目指しています。

創薬

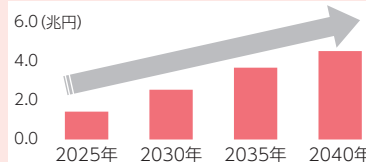
iPS細胞とは

- 培養条件下でほぼ無限に増やすことができる
- ほぼすべての細胞に分化できる

▶移植医療におけるドナー不足や倫理課題に対する解決手段



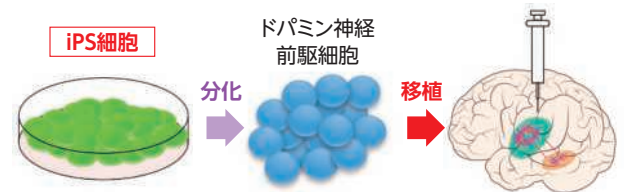
再生医療・細胞医薬 (組織移植・細胞移植)のグローバル市場予測 (出所：日本医療研究開発機構)



当社グループのパーキンソン病治療製品

- 世界初のiPS細胞由来製品上市に向け、日本において、**製造販売承認申請を実施済、2025年度中の承認取得**を目指す
- 米国において、医師主導治験1例目の患者へ移植を実施
- 2030年代に**ブロックバスター(売上1,000億円超)への成長**を期待

iPS細胞を用いたパーキンソン病治療



S-RACMO

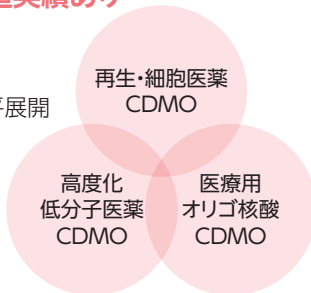
再生・細胞医薬製品に特化したCDMO事業で事業拡大

当社が有するiPS/ES細胞の基盤技術や医薬品受託製造のノウハウと、住友ファーマが再生・細胞医薬事業で培った高度な製法開発、製剤開発及び薬事申請などの経験を融合して設立された、再生・細胞医薬製品の開発製造受託 (CDMO) を行う合併会社です。

CDMO

強み

- iPS細胞実用化フロントランナーとしての知見・ノウハウ
- 細胞製品の商用製造実績あり
- CDMOシナジー
 - 当社が培ってきたCDMO事業基盤の水平展開
 - 当社独自の高精度gRNA技術の再生・細胞分野への横断的展開



S-RACMOの製造施設

1. SMaRT (2018年3月竣工)
 - 世界初のiPS製品製造施設
2. FORCE (2021年12月竣工)
 - 旺盛な需要でフル稼働
3. CRAFT (2025年7月竣工) **NEW**
 - すでに多くの引き合いあり
 - 早々に稼働予定



さらに第4棟を新設し、今後の事業拡大の地盤固め

当社子会社における再生・細胞医薬CDMO生産能力増強に関するお知らせ
～第3棟が竣工、さらなる事業拡大を目指し第4棟を新設へ～



◆ 会社概要

設立 1925年6月1日
 資本金 90,179百万円
 従業員数 27,699名(単体6,610名)
 関係会社数 連結子会社等 154社
 持分法適用会社 23社

◆ 株式の状況

発行可能株式総数 5,000,000千株
 発行済株式総数 1,657,914千株
 株主数 264,167名

◆ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
 (2) 中間配当金 毎年9月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先)  0120-782-031
 (URL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
 公告方法 電子公告により行います。
 (下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

◆ 役員

代表取締役会長	岩田 圭一	副社長執行役員	松井 正樹
代表取締役社長 兼 社長執行役員	水戸 信彰	専務執行役員	武内 正治
代表取締役 兼 専務執行役員	佐々木 啓吾	常務執行役員	村田 弘一
取締役 兼 副社長執行役員	新沼 宏	常務執行役員	荻野 耕一
取締役 兼 専務執行役員	山口 登造	常務執行役員	ファン フェレイラ
社外取締役	伊藤 元重	常務執行役員	中西 輝
社外取締役	村木 厚子	常務執行役員	清水 正生
社外取締役	市川 晃	常務執行役員	福田 加奈子
社外取締役	野田 由美子	常務執行役員	向井 宏好
取締役監査等委員(常勤)	野崎 邦夫	常務執行役員	本多 聡
取締役監査等委員(常勤)	大野 顕司	常務執行役員	猪野 善弘
社外取締役監査等委員	加藤 義孝	常務執行役員	高橋 哲夫
社外取締役監査等委員	米田 道生	常務執行役員	北山 威夫
社外取締役監査等委員	神村 昌通	常務執行役員	奥 憲章
		執行役員	辻 純平
		執行役員	片山 忠
		執行役員	山内 利博
		執行役員	小田原 恭子
		執行役員	武村 真一
		執行役員	松原 佐和
		執行役員	井上 雅夫
		執行役員	李 種燦
		執行役員	板橋 一憲
		執行役員	加藤 祐治
		執行役員	齋藤 繁範
		執行役員	枝松 邦茂
		執行役員	矢野 浩二
		執行役員	瀧 敏晃
		執行役員	岩田 淳
		執行役員	平岡 昭彦

● 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

● 特別口座について
 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていた株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

● 単元未満株式の買取増制度について
 単元未満株式(100株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

● 配当金のお支払期限について
 配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

住友化学コーポレートYouTubeチャンネル

最新技術や製品の紹介、企業文化、サステナビリティに関する情報など、幅広いコンテンツを配信します。

https://www.youtube.com/@sumitomochemical_official

住友化学レポート ~統合報告書~

当社の価値創造ストーリーをわかりやすくお伝えすることを目指し、事業の強みや戦略、業績報告に加え、コーポレート・ガバナンス体制や環境・社会への取り組みなど、非財務情報と財務情報を総合的にまとめています。

https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/

◆ 住友化学株式会社

〒103-6020
 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。

